

四半期報告書

(第119期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日



TDK株式会社

東京都港区芝浦三丁目9番1号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価格修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	29
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第119期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	TDK株式会社
【英訳名】	TDK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上釜 健宏
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目9番1号
【電話番号】	03（6852）7116
【事務連絡者氏名】	執行役員 桃塚 高和
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目9番1号
【電話番号】	03（6852）7116
【事務連絡者氏名】	執行役員 桃塚 高和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 前第1四半期 連結累計期間	第119期 当第1四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	234,399	237,462	984,525
継続事業税引前四半期(当期) 純利益 (百万円)	5,185	10,355	39,772
当社株主に帰属する四半期(当 期)純利益 (百万円)	372	5,754	16,288
当社株主に帰属する四半期(当 期)包括利益(△損失) (百万円)	32,486	△3,921	87,439
株主資本 (百万円)	588,676	618,222	635,327
純資産額 (百万円)	609,003	636,058	652,243
総資産額 (百万円)	1,224,047	1,241,273	1,239,589
1株当たり株主資本 (円)	4,679.19	4,913.61	5,049.72
1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	2.96	45.73	129.47
潜在株式調整後1株当たり当社 株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (円)	2.10	45.08	120.97
株主資本比率 (%)	48.1	49.8	51.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	22,798	18,729	127,308
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△15,999	△18,547	△55,438
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,651	1,725	△56,118
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	233,093	249,307	250,848

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(“ASC”) 205-20「財務諸表の表示-非継続事業」の規定に基づき、第118期より、データテープ事業及びブルーレイ事業に係る損益は非継続事業として連結損益計算書に表示しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、企業業績及び雇用の改善、堅調な個人消費等により回復が続いております。わが国経済も、消費税増税の影響で一時的に落ち込みましたが、既に一部持ち直しの動きも見られており総じて堅調に推移しております。そのような経済環境の中、当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、その生産水準はセット製品（最終財）により異なっております。スマートフォンの生産は、中国市場における需要拡大等により前年同期の水準を大幅に上回りました。タブレット端末の生産も、前年同期の水準を上回って推移しましたが、需要の伸びに若干陰りが見られ始めております。自動車の生産は、米国での好調な販売に支えられ、前年同期に比べ増加しました。パソコンの生産は、4月以降もWindows XPサポート終了に伴う買い替え需要が継続し、前年同期の水準を若干上回りました。また、ハードディスクドライブ（HDD）の生産も、パソコンの需要増やゲーム機の需要増に伴い、前年同期より若干増加しております。

このような経営環境の中、当社グループの連結業績は、売上高237,462百万円（前年同期234,399百万円、前年同期比1.3%増）、営業利益9,595百万円（前年同期4,526百万円、前年同期比112.0%増）、継続事業税引前四半期純利益10,355百万円（前年同期5,185百万円、前年同期比99.7%増）、当社株主に帰属する四半期純利益5,754百万円（前年同期372百万円、前年同期比15.5倍）、1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益45円73銭（前年同期2円96銭）となりました。

なお、前連結会計年度に非継続となったデータテープ事業及びブルーレイ事業に係る数値を組替え再表示しております。

当第1四半期連結累計期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、102円17銭及び140円17銭と前年同期に比べ対米ドルで3.5%及び対ユーロで8.7%のそれぞれ円安となりました。この為替変動により、約58億円の増収、営業利益で約10億円の増益となりました。

当社グループの事業セグメントは、「受動部品」、「磁気応用製品」及び「フィルム応用製品」の3つの報告セグメント及びそれぞれに属さない「その他」に分類しております。

受動部品セグメントは、①コンデンサ事業 ②インダクティブデバイス事業 ③その他受動部品 で構成され、売上高は、123,414百万円（前年同期117,027百万円、前年同期比5.5%増）となりました。

当セグメントの売上概況を事業別に見ますと、次のとおりです。

コンデンサ事業は、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、36,490百万円（前年同期33,739百万円、前年同期比8.2%増）となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場向けで増加し、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、自動車市場向け及び産業機器市場向けで増加しました。

インダクティブデバイス事業の売上高は、36,738百万円（前年同期34,969百万円、前年同期比5.1%増）となりました。自動車市場向けの販売が増加しました。

その他受動部品は、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品及びセンサで構成されており、売上高は、50,186百万円（前年同期48,319百万円、前年同期比3.9%増）となりました。高周波部品の販売は、情報機器市場向けで増加しました。圧電材料部品・回路保護部品の販売は、通信機器市場及び自動車市場向けで増加しました。センサの販売は、自動車市場向けで増加しました。

磁気応用製品セグメントは、①記録デバイス事業 ②その他磁気応用製品 で構成され、売上高は、87,057百万円（前年同期86,195百万円、前年同期比1.0%増）となりました。

当セグメントの売上概況を事業別に見ますと、次のとおりです。

記録デバイス事業は、主にHDD用ヘッドとHDD用サスペンションから構成され、売上高は、59,074百万円（前年同期60,210百万円、前年同期比1.9%減）となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションは、販売数量が減少したことにより減収となりました。

その他磁気応用製品は、電源及びマグネットで構成されており、売上高は、27,983百万円（前年同期25,985百万円、前年同期比7.7%増）となりました。電源の販売は、産業機器市場向けで増加しました。マグネットの販売は、情報機器市場向けで増加しました。

フィルム応用製品セグメントは、エナジーデバイス（二次電池）及びアブライドフィルムで構成され、売上高は、22,484百万円（前年同期26,467百万円、前年同期比15.0%減）となりました。

当セグメントの売上概況を事業別に見ますと、次のとおりです。

エナジーデバイスの販売は、主要顧客の生産動向により、情報機器市場向けで増加したものの、通信機器市場向けで大幅に減少しました。

3つの報告セグメントに属さないその他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は4,507百万円（前年同期4,710百万円、前年同期比4.3%減）となりました。

地域別売上高の状況は、次のとおりです。

国内における売上高は、前年同期の22,719百万円から5.2%増加の23,897百万円となりました。受動部品セグメント及び磁気応用製品セグメントは増加しました。

米州地域における売上高は、前年同期の21,328百万円から10.0%減少の19,195百万円となりました。受動部品セグメントは減少しました。

欧州地域における売上高は、前年同期の34,386百万円から7.4%増加の36,918百万円となりました。受動部品セグメントは増加しました。

中国における売上高は、前年同期の109,935百万円から7.0%増加の117,576百万円となりました。受動部品セグメント及び磁気応用製品セグメントが増加した一方、フィルム応用製品セグメントは減少しました。

アジア他の地域における売上高は、前年同期の46,031百万円から13.4%減少の39,876百万円となりました。磁気応用製品セグメントは減少しました。

この結果、海外売上高の合計は、前年同期の211,680百万円から0.9%増加の213,565百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期の90.3%から0.4ポイント減少し89.9%となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末比1,684百万円増加し、1,239,589百万円から1,241,273百万円となりました。

手元流動性として、現金及び現金同等物が1,541百万円及び短期投資が497百万円それぞれ減少した他、のれん及びその他の無形固定資産が2,802百万円減少しました。一方、たな卸資産が3,183百万円及びその他の流動資産が3,061百万円それぞれ増加しました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比17,869百万円増加し、587,346百万円から605,215百万円となりました。

短期借入債務が14,838百万円及び仕入債務が5,555百万円それぞれ増加しました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産のうち株主資本は、前連結会計年度末比17,105百万円減少し、635,327百万円から618,222百万円となりました。

やや円高傾向に推移したことから外貨換算調整額が悪化に転じ、それを主因としてその他の包括利益（△損失）累計額が9,631百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比4,069百万円減少し18,729百万円となりました。非支配持分控除前四半期純利益は5,207百万円増の6,287百万円、減価償却費は1,097百万円減の19,650百万円となりました。資産負債の増減において、売上債権が3,115百万円減少している一方、たな卸資産が3,139百万円増加しております。また、その他の資産負債の増減（純額）が減少から増加に転じ、その変動額は8,407百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比2,548百万円増加し18,547百万円となりました。短期投資の取得の減少2,873百万円が減少要因となっている一方、固定資産の取得の増加5,530百万円が増加要因となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比926百万円減少し1,725百万円となりました。短期借入債務の増減（純額）の増加20,550百万円が増加要因となっている一方、長期借入債務による調達額の減少10,812百万円及び非支配持分の取得の増加11,013百万円がそれぞれ減少要因となっております。

これらに為替変動の影響を加味した結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1,541百万円減少し249,307百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は16,716百万円（売上高比7.0%）であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,590,659	129,590,659	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	129,590,659	129,590,659	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価格修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	129,590,659	—	32,641	—	59,256

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,776,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 125,761,500	1,257,615	—
単元未満株式	普通株式 52,859	—	—
発行済株式総数	129,590,659	—	—
総株主の議決権	—	1,257,615	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
TDK株式会社	東京都港区芝浦3-9-1	3,776,300	—	3,776,300	2.91
計	—	3,776,300	—	3,776,300	2.91

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成23年内閣府令第44号。）の規定による改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び現金同等物			250,848		249,307
短期投資			8,691		8,194
売上債権			206,472		204,432
たな卸資産	注3		136,387		139,570
その他の流動資産			50,887		53,948
流動資産合計			653,285		655,451
投資	注2		38,401		39,095
有形固定資産			374,032		375,484
のれん及びその他の無形固定資産	注9		118,105		115,303
その他の資産			55,766		55,940
資産合計			1,239,589		1,241,273

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(負債及び純資産の部)					
流動負債					
短期借入債務			132,237		147,075
一年以内返済予定の長期借入 債務			37,147		36,486
仕入債務			95,688		101,243
未払費用等			86,664		85,502
その他の流動負債			22,045		21,525
流動負債合計			373,781		391,831
固定負債					
長期借入債務 (一年以内返済 予定分を除く)			97,623		98,270
未払退職年金費用			93,777		92,844
その他の固定負債			22,165		22,270
固定負債合計			213,565		213,384
負債合計			587,346		605,215
株主資本					
資本金			32,641		32,641
(授権株式数)			(480,000,000)		(480,000,000)
(発行済株式総数)			(129,590,659)		(129,590,659)
(発行済株式数)			(125,814,338)		(125,818,261)
資本剰余金			57,635		49,446
利益準備金			26,651		26,643
その他の利益剰余金			624,919		625,621
その他の包括利益 (△損失) 累計額	注10 及び11		△ 87,134		△ 96,765
自己株式			△ 19,385		△ 19,364
(自己株式数)			(3,776,321)		(3,772,398)
株主資本合計			635,327		618,222
非支配持分	注10 及び11		16,916		17,836
純資産合計			652,243		636,058
負債及び純資産合計			1,239,589		1,241,273

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

第1四半期連結累計期間

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
売上高		234,399	237,462
売上原価		185,602	179,994
売上総利益		48,797	57,468
販売費及び一般管理費		44,271	47,873
営業利益		4,526	9,595
営業外損益			
受取利息及び受取配当金		643	1,136
支払利息		△ 859	△ 829
為替差 (△損) 益		273	311
その他		602	142
営業外損益合計		659	760
継続事業税引前四半期純利益		5,185	10,355
法人税等		3,665	4,068
継続事業非支配持分控除前 四半期純利益		1,520	6,287
非継続事業非支配持分控除前 四半期純損失	注13	△ 440	—
非支配持分控除前 四半期純利益		1,080	6,287
非支配持分帰属利益		708	533
当社株主に帰属する 四半期純利益		372	5,754
1株当たり指標			
当社株主に帰属する 四半期純利益：	注12		
基本		2.96円	45.73円
希薄化後		2.10円	45.08円
現金配当金		30.00円	40.00円

【四半期連結包括利益計算書】

第1四半期連結累計期間

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
非支配持分控除前四半期純利益		1,080	6,287
その他の包括利益 (△損失)			
一税効果調整後：	注11		
外貨換算調整額		29,938	△ 10,140
年金債務調整額		587	367
有価証券未実現利益 (△損失)		2,547	△ 153
その他の包括利益 (△損失) 合計		33,072	△ 9,926
四半期包括利益 (△損失)	注10	34,152	△ 3,639
非支配持分帰属 四半期包括利益		1,666	282
当社株主に帰属する 四半期包括利益 (△損失)		32,486	△ 3,921

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前四半期純利益		1,080	6,287
営業活動による純現金収入との調整			
減価償却費		20,747	19,650
資産負債の増減			
売上債権の減少 (△増加)		△ 4,042	△ 927
たな卸資産の減少 (△増加)		△ 1,710	△ 4,849
仕入債務の増加 (△減少)		6,323	7,630
未払費用等の増加 (△減少)		△ 1,809	△ 4,014
その他の資産負債の増減 (純額)		1,549	△ 6,858
その他		660	1,810
営業活動による純現金収入		22,798	18,729
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得		△ 14,444	△ 19,974
短期投資の売却及び償還		4,994	4,155
短期投資の取得		△ 6,662	△ 3,789
有価証券の取得		△ 943	△ 51
固定資産の売却等		401	654
その他		655	458
投資活動による純現金支出		△ 15,999	△ 18,547
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入債務による調達額		12,040	1,228
長期借入債務の返済額		△ 176	△ 1,080
短期借入債務の増減 (純額)		△ 5,055	15,495
配当金支払		△ 3,579	△ 4,892
非支配持分の取得		△ 353	△ 11,366
その他		△ 226	2,340
財務活動による純現金収入		2,651	1,725
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		9,956	△ 3,448
現金及び現金同等物の増加 (△減少)		19,406	△ 1,541
現金及び現金同等物の期首残高		213,687	250,848
現金及び現金同等物の四半期末残高		233,093	249,307

注記事項

(注1) 重要な会計方針の概要

(1) 連結方針

当社の四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しており、すべての子会社及び当社が主たる受益者となる変動持分事業体を含んでおります。すべての重要な連結会社間債権債務及び取引は、連結上相殺消去されております。

20%以上50%以下の持分を所有し、当社が被投資会社の経営及び財務状況に重要な影響を及ぼすと判断された投資は、持分法により評価しております。すべての重要な持分法適用会社からの未実現利益は、連結上消去されております。

当社は、昭和49年7月に米国預託証券を発行するにあたり、米国式連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しました。昭和51年7月ナスダックに株式に登録し、昭和57年6月からはニューヨーク証券取引所に米国預託証券を上場しておりましたが、平成21年4月7日に同証券取引所に対し上場廃止の申請を行い、同月27日に上場廃止となりました。その後、米国証券取引委員会に対し登録廃止を申請し、平成21年7月に登録廃止となっております。

なお、当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、我が国の四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであります。

(イ) 退職給付及び年金制度における、年金数理計算上の純損益は、コリドーアプローチ（回廊方式）により従業員の平均残存勤務期間にわたって償却しております。

(ロ) 新株引受権付社債の発行額のうち、新株引受権の対価であるとみなされた金額は、資本剰余金に計上しております。また、社債発行差額から通貨スワップによる差益を控除し、控除後の金額は社債の期間にわたって利息法で償却しております。

(ハ) のれんについては償却を行わず、少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

無形固定資産について、耐用年数が確定できない無形固定資産の償却は行わず、耐用年数が明らかになるまで少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

(ニ) 非継続事業に係る経営成績は四半期連結損益計算書上、非継続事業として区分表示しております。これに伴い、四半期連結損益計算書関連の注記については、特段の記載のある場合を除き、非継続事業の数値を除外しております。

(ホ) 親会社以外が保有する子会社における所有持分、親会社及び非支配持分へ帰属する連結上の四半期純利益の金額、親会社の所有持分の変動等、親会社持分と非支配持分とを明確に特定し連結財務諸表において識別しております。また、支配獲得後の持分変動における支配喪失を伴わない取引については、資本取引として処理しております。

(2) 後発事象

当社グループは、後発事象の評価を財務諸表の公表が可能になった平成26年8月11日まで実施していません。

(3) 組替

当四半期連結財務諸表の表示に合わせるため、過年度の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の組替を行っております。

(注2) 有価証券及び投資

平成26年3月31日及び平成26年6月30日現在の有価証券及び投資は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日現在)
投資：		
投資有価証券	20,335	21,325
時価のない有価証券	1,449	1,230
関連会社投資	16,617	16,540
合計	38,401	39,095

有価証券及び投資には、売却可能有価証券が含まれております。当該有価証券に関する平成26年3月31日及び平成26年6月30日現在の情報は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)			公正価値
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	
投資（負債証券）：				
国債	1,302	—	0	1,302
コマーシャルペーパー	64	61	—	125
公共事業債	3	—	—	3
投資（持分証券）：				
製造業	8,391	7,728	12	16,107
その他	1,166	348	—	1,514
投資（投資信託）	1,155	129	—	1,284
合計	12,081	8,266	12	20,335

(単位 百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日現在)			公正価値
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	
投資（負債証券）：				
国債	1,302	0	—	1,302
コマーシャルペーパー	61	63	—	124
公共事業債	3	—	—	3
投資（持分証券）：				
製造業	8,378	9,312	714	16,976
その他	1,165	459	—	1,624
投資（投資信託）	1,142	154	—	1,296
合計	12,051	9,988	714	21,325

平成26年6月30日現在、売却可能有価証券に区分されている負債証券の満期は、加重平均残存期間1.5年以内に到来します。

前第1四半期連結累計期間における売却可能有価証券の売却及び償還による収入は、4百万円であります。当第1四半期連結累計期間における売却可能有価証券及び時価のない有価証券の売却及び償還による収入は、101百万円であります。当第1四半期連結累計期間における売却可能有価証券及び時価のない有価証券の売却益及び清算分配益は14百万円であります。売却可能有価証券及び時価のない有価証券の売却に伴う実現損益は、平均原価法で算定し、損益に反映しております。当第1四半期連結累計期間において、一部の時価のない有価証券を公正価値まで減損し、150百万円の減損損失を計上しました。

平成26年6月30日現在、売却可能有価証券に関する未実現損失が継続的に生じている期間は12ヶ月未満であります。

平成26年3月31日及び平成26年6月30日現在、原価法で評価した時価のない有価証券をそれぞれ合計1,449百万円及び1,230百万円保有しております。

平成26年6月30日現在、関税支払期日延長を目的として、1,302百万円の負債証券を東京税関他に対し担保供出してあります。

(注3) たな卸資産

平成26年3月31日及び平成26年6月30日現在のたな卸資産は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日現在)
製品	59,746	61,185
仕掛品	31,434	32,879
原材料	45,207	45,506
合計	136,387	139,570

(注4) 退職年金費用

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における期間純年金費用（非継続事業含む）は、以下の項目から構成されております。

	(単位 百万円)	
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
勤務費用－期間稼得給付	1,741	1,731
予測給付債務の利息費用	1,206	1,345
年金資産の期待運用収益	△ 879	△ 1,015
数理差異の償却	1,160	1,006
過去勤務費用の償却	△ 504	△ 504
制度の縮小及び清算による損失	138	—
合計	2,862	2,563

(注5) 偶発債務

当社グループは、従業員の借入金に対する債務保証を行っております。保証の対象は住宅購入のための借入金であり、仮に従業員が債務不履行に陥った場合は当社グループが代位弁済を求められることとなります。

平成26年3月31日及び平成26年6月30日現在、債務不履行が発生した場合、当社グループが負担する割引前最高支払額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日現在)
従業員の借入金に対する保証債務	1,870	1,758

平成26年6月30日現在、当社グループが行った債務保証に対して見積公正価額に基づき計上した負債額は重要ではありません。

また当社及び一部の子会社に対して、係争中の案件があります。しかし顧問弁護士の意見も参考にして、当社の経営者は、当社グループの連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与える追加債務はないと考えております。

(注6) リスクマネジメント及びデリバティブ金融商品

当社及び子会社は国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動リスクにさらされております。また、事業に係る原材料調達価格の変動リスクにもさらされております。当社及び子会社は、外国為替相場及び原材料価格の変動を継続的に注視すること及びヘッジ機会を検討することによって、これらのリスクを評価しております。当社及び子会社は、これらのリスクを軽減するためデリバティブ金融商品を活用しております。当社及び子会社は、デリバティブ金融商品をトレーディング目的として保有または発行していません。当社及び子会社は、これらの金融商品の取引相手が契約を履行しない場合の信用関連リスクにさらされておりますが、これらの取引相手の信用格付等を考慮しますと、当社及び子会社はいずれの取引相手もその義務を履行することができると考えております。これらの金融商品に係る信用リスクは、当該契約の公正価値で表されます。また、当該契約の公正価値は、金融機関等より提示された相場を基に算定しております。

当社及び子会社は、主に外貨建て資産及び負債並びに予定取引に係る為替リスクを管理するために、先物為替予約契約及び通貨スワップ契約を締結しております。また、当社及び子会社は原材料価格の変動リスクを管理するために、商品先物取引契約を締結しております。これらの契約はヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりませんが、経済的な観点からはヘッジとして有効と判断しております。ヘッジ指定していないこれらの契約の公正価値は、ただちに収益または費用として認識されます。

平成26年3月31日及び平成26年6月30日現在における金融派生商品の残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日現在)
先物為替予約	94,707	58,427
通貨スワップ	34,022	36,247
商品先物取引	1,297	875
	130,026	95,549

平成26年3月31日及び平成26年6月30日現在における金融派生商品の公正価値は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)		
	科目	公正価値
資産：		
	先物為替予約	その他の流動資産 654
	通貨スワップ	その他の流動資産 349
	通貨スワップ	その他の資産 183
	商品先物取引	その他の流動資産 60
	資産合計	1,246
負債：		
	先物為替予約	その他の流動負債 359
	通貨スワップ	その他の流動負債 371
	商品先物取引	その他の流動負債 14
	負債合計	744

当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日現在)		
	科目	公正価値
資産：		
	先物為替予約	その他の流動資産 363
	通貨スワップ	その他の流動資産 358
	通貨スワップ	その他の資産 167
	商品先物取引	その他の流動資産 74
	資産合計	962
負債：		
	先物為替予約	その他の流動負債 158
	通貨スワップ	その他の流動負債 16
	通貨スワップ	その他の固定負債 60
	商品先物取引	その他の流動負債 3
	負債合計	237

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	科目	デリバティブ(△損) 益認識額	
		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
先物為替予約	為替差(△損) 益	△ 1,031	497
通貨スワップ	為替差(△損) 益	279	214
商品先物取引	売上原価	△ 20	49
		△ 772	760

(注7) 金融商品の公正価値

公正価値の見積もりが可能な金融商品につき、その見積もりに用いられた方法及び仮定は次のとおりであります。

- (1) 現金及び現金同等物、短期投資、売上債権、その他の流動資産、短期借入債務、仕入債務、未払費用等及びその他の流動負債

これらの金融商品（デリバティブ金融商品を除く）は期日が短く、帳簿価額がほぼ公正価値に等しくなっております。

- (2) 有価証券及び投資

有価証券及び投資の公正価値は、その取引相場を基に算定しております。

- (3) 長期借入債務

長期借入債務の公正価値は、それぞれの長期借入債務の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を当社グループが決算日に行った場合の借入利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっており、（注8）のレベル2に分類しております。

平成26年3月31日及び平成26年6月30日現在、金融商品の帳簿価額と公正価値の見積額は次のとおりであります。

	(単位 百万円)			
	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日現在)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産：				
投資及びその他の資産	34,519	34,519	36,025	36,025
負債：				
1年以内返済予定分を含む長期借入債務 (リース債務除く)	△ 128,185	△ 129,382	△ 128,101	△ 129,411

デリバティブ金融商品は、（注6）に記載しております。

公正価値の見積もりの限界

公正価値の見積もりは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われております。こうした見積もりは、その性格上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しております。したがって、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

(注8) 公正価値の測定と開示

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(“ASC”) 820「公正価値の測定と開示」は、公正価値をその資産または負債に関する主要なまたは最も有利な市場において測定日における市場参加者間の秩序ある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義しております。ASC 820は、公正価値の測定に使用されるインプットの優先順位を付ける公正価値の階層を3つのレベルとし、次のとおり定めております。

レベル1・・・当社グループが測定日に入手可能な、活発な市場における同一の資産または負債の調整不要な取引価格

レベル2・・・“レベル1”に属する取引価格以外で、直接的あるいは間接的にその資産または負債に関連して市場から入手可能なインプット

レベル3・・・その資産または負債に関連する観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

平成26年3月31日及び平成26年6月30日現在における経常的に公正価値で測定される資産及び負債は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資 産：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	654	—	654
通貨スワップ	—	532	—	532
商品先物取引	—	60	—	60
投資(負債証券)：				
国債	1,302	—	—	1,302
コマーシャルペーパー	—	125	—	125
公共事業債	3	—	—	3
投資(持分証券)：				
製造業	16,107	—	—	16,107
その他	1,514	—	—	1,514
投資(投資信託)	1,284	—	—	1,284
信託資金投資	5,746	—	—	5,746
資産 合計	25,956	1,371	—	27,327
負 債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	359	—	359
通貨スワップ	—	371	—	371
商品先物取引	—	14	—	14
負債 合計	—	744	—	744

(単位 百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成26年6月30日現在)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	363	—	363
通貨スワップ	—	525	—	525
商品先物取引	—	74	—	74
投資（負債証券）：				
国債	1,302	—	—	1,302
コマーシャルペーパー	—	124	—	124
公共事業債	3	—	—	3
投資（持分証券）：				
製造業	16,976	—	—	16,976
その他	1,624	—	—	1,624
投資（投資信託）	1,296	—	—	1,296
信託資金投資	5,974	—	—	5,974
資産 合計	27,175	1,086	—	28,261
負債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	158	—	158
通貨スワップ	—	76	—	76
商品先物取引	—	3	—	3
負債 合計	—	237	—	237

レベル1の有価証券及び投資は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。信託資金投資はその他の資産に含まれ、従業員給与の一部を預かり、調整不要な市場価格を有する金融商品で投資運用を行っている残高であります。

レベル2の金融派生商品は先物為替予約、通貨スワップ及び商品先物取引によるものであり、取引相手方から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び商品市況等の観察可能な市場インプットに基づき検証しております。また、投資はコマーシャルペーパーであり、観察可能な市場データによる第三者機関の評価に基づいた公正価値を認識しております。

非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

当第1四半期連結累計期間において非経常的に測定された公正価値は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	当第1四半期連結累計期間			
	損益計上額	レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
投資（持分証券）	△ 150	—	—	—

当第1四半期連結累計期間において、原価法により評価される市場性のない投資有価証券の簿価150百万円を全額減損しておりますが、当該投資有価証券は観察不能なインプットを使用して公正価値を評価したため、レベル3に分類しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における一時的でない公正価値の下落により生じた減損は150百万円であり、損益に含めております。

(注9) のれん及びその他の無形固定資産

平成26年3月31日及び平成26年6月30日現在におけるのれんを除く無形固定資産の状況は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)			当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日現在)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形固定資産：						
特許権	40,887	26,087	14,800	30,892	16,777	14,115
顧客関係	25,862	18,550	7,312	25,541	18,593	6,948
ソフトウェア	27,306	14,022	13,284	27,093	13,727	13,366
特許以外の技術	34,234	28,252	5,982	33,777	28,498	5,279
その他	6,839	1,462	5,377	6,948	1,490	5,458
合計	135,128	88,373	46,755	124,251	79,085	45,166
非償却無形固定資産：						
商標権	7,216		7,216	7,121		7,121
その他	243		243	243		243
合計	7,459		7,459	7,364		7,364

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における、のれんを除く無形固定資産の重要な取得はありません。

償却対象の無形固定資産は、見積耐用年数にわたり残存簿価がゼロになるまで定額法で償却されます。当第1四半期連結累計期間における償却費用は、2,779百万円であります。

また、のれんについては、当第1四半期連結累計期間において重要な変動はありません。

(注10) 純資産

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)		
	株主資本	非支配持分	純資産合計
平成25年3月31日現在	561,169	19,447	580,616
連結子会社による資本取引及びその他	△ 1,205	△ 707	△ 1,912
包括利益 (△損失) :			
四半期純利益	372	708	1,080
その他の包括利益 (△損失) - 税効果調整後			
外貨換算調整額	28,985	953	29,938
年金債務調整額	582	5	587
有価証券未実現利益 (△損失)	2,547	0	2,547
その他の包括利益 (△損失) 合計	32,114	958	33,072
四半期包括利益 (△損失)	32,486	1,666	34,152
配当金	△ 3,774	△ 79	△ 3,853
平成25年6月30日現在	588,676	20,327	609,003

	(単位 百万円)		
	株主資本	非支配持分	純資産合計
平成26年3月31日現在	635,327	16,916	652,243
連結子会社による資本取引及びその他	△ 8,151	724	△ 7,427
包括利益 (△損失) :			
四半期純利益	5,754	533	6,287
その他の包括利益 (△損失) - 税効果調整後			
外貨換算調整額	△ 9,889	△ 251	△ 10,140
年金債務調整額	367	0	367
有価証券未実現利益 (△損失)	△ 153	-	△ 153
その他の包括利益 (△損失) 合計	△ 9,675	△ 251	△ 9,926
四半期包括利益 (△損失)	△ 3,921	282	△ 3,639
配当金	△ 5,033	△ 86	△ 5,119
平成26年6月30日現在	618,222	17,836	636,058

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における当社株主に帰属する四半期純利益及び非支配株主との取引は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	372	5,754
Becromal Iceland ehf の 普通株式取得に伴う資本剰余金の減少	△ 1,125	-
Amperex Technology Ltd. の 普通株式取得に伴う資本剰余金の減少	-	△ 6,924
Amperex Technology Ltd. の 普通株式発行に伴う資本剰余金の減少	-	△ 2,284
非支配株主との取引 (純額)	△ 1,125	△ 9,208
当社株主に帰属する四半期純利益及び 非支配株主との取引による変動	△ 753	△ 3,454

(注11) その他の包括利益 (△損失)

前第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益 (△損失) 累計額の変動は、次のとおりであります。
(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間			合計
	外貨換算調整額	年金債務調整額	有価証券未実現利益 (△損失)	
平成25年3月31日現在	△ 114,027	△ 46,707	1,718	△ 159,016
連結子会社による資本取引及びその他	△ 125	—	—	△ 125
組替修正前その他の包括利益	29,986	54	2,547	32,587
組替修正額	△ 48	533	—	485
その他の包括利益	29,938	587	2,547	33,072
非支配持分帰属その他の包括利益	953	5	0	958
平成25年6月30日現在	△ 85,167	△ 46,125	4,265	△ 127,027

当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益 (△損失) 累計額の変動は、次のとおりであります。
(単位 百万円)

	当第1四半期連結累計期間			合計
	外貨換算調整額	年金債務調整額	有価証券未実現利益 (△損失)	
平成26年3月31日現在	△ 54,046	△ 39,528	6,440	△ 87,134
連結子会社による資本取引及びその他	44	—	—	44
組替修正前その他の包括利益	△ 10,140	—	△ 153	△ 10,293
組替修正額	—	367	—	367
その他の包括利益	△ 10,140	367	△ 153	△ 9,926
非支配持分帰属その他の包括利益	△ 251	0	—	△ 251
平成26年6月30日現在	△ 63,891	△ 39,161	6,287	△ 96,765

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益 (△損失) に含まれる税効果額及び組替修正額は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間			当第1四半期連結累計期間		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
外貨換算調整額:						
外貨換算調整額の総変動額	29,986	0	29,986	△ 10,140	0	△ 10,140
海外関係会社の清算等に伴い実現した組替修正額 (※1)	△ 48	—	△ 48	—	—	—
純変動額	29,938	0	29,938	△ 10,140	0	△ 10,140
年金債務調整額:						
年金債務調整額の発生額	78	△ 24	54	—	—	—
償却及び制度の縮小・清算等による組替修正額 (※2)	707	△ 174	533	495	△ 128	367
純変動額	785	△ 198	587	495	△ 128	367
有価証券未実現利益 (△損失):						
未実現利益 (△損失) 発生額	3,380	△ 833	2,547	1,026	△ 1,179	△ 153
純変動額	3,380	△ 833	2,547	1,026	△ 1,179	△ 153
その他の包括利益 (△損失)	34,103	△ 1,031	33,072	△ 8,619	△ 1,307	△ 9,926

(※1) 税効果調整前は、四半期連結損益計算書の「その他」に含まれております。

(※2) 税効果調整前は、期間純年金費用に含まれております。(注4) 退職年金費用を参照ください。

(注12) 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算における分子及び分母の調整は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)			
	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益	765	658	5,754	5,682
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失	△ 393	△ 393	—	—
当社株主に帰属する四半期純利益	372	265	5,754	5,682

	(単位 千株)			
	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
加重平均発行済普通株式数	125,802	125,802	125,816	125,816
ストックオプション行使による増加株式数	—	180	—	229
加重平均発行済普通株式数—合計	125,802	125,982	125,816	126,045

	(単位 円)			
	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
1株当たり当社株主に帰属する 継続事業四半期純利益	6.08	5.22	45.73	45.08
1株当たり当社株主に帰属する 非継続事業四半期純損失	△ 3.12	△ 3.12	—	—
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	2.96	2.10	45.73	45.08

前第1四半期連結累計期間における希薄化後1株当たり当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失の算定において、ストックオプション行使による増加株式数18万株は希薄化効果を有していないため算定には含めておりません。

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における当社株主に帰属する継続事業四半期純利益及び当社株主に帰属する四半期純利益に対する希薄化は、連結子会社が発行するストックオプションの行使を仮定した場合の利益の減少により生じております。

なお、1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、当社株主に帰属する継続事業四半期純利益、当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失及び当社株主に帰属する四半期純利益についてそれぞれ独立して算定しております。

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間において、当社の一部のストックオプションは、その影響が希薄化効果を有しないため、それぞれの希薄化後1株当たり当社株主に帰属する継続事業四半期純利益、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算定に含めておりません。なお、ある特定の業績条件を達成した際に権利確定となる子会社のストックオプションについても、平成25年6月30日及び平成26年6月30日現在においては、その条件の達成可能性が確からしくないため、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する継続事業四半期純利益及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算定に含めておりません。

(注13) 非継続事業

当社は、グループ全体のポートフォリオの見直し及び事業の選択と集中の一環として、フィルム応用製品を構成しているアプライドフィルムに属するデータテープ事業及びブルーレイ事業より、前連結会計年度に撤退しました。

A S C 205-20「財務諸表の表示－非継続事業」の規定に基づき、データテープ事業及びブルーレイ事業に係る損益は、非継続事業として四半期連結損益計算書に区分表示しております。

前第1四半期連結累計期間における非継続事業に係る損益は、次のとおりです。当第1四半期連結累計期間において、該当の損益はありません。

	(単位 百万円)
	前第1四半期 連結累計期間
売上高	2,137
売上原価及び費用	2,800
非継続事業税引前四半期純損失	△ 663
法人税等	△ 223
非継続事業非支配持分控除前四半期純損失	△ 440
非継続事業非支配持分帰属損失	△ 47
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失	△ 393

(注14) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当社グループにおける事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち独立した財務情報が入手可能で、マネジメントが経営資源の配分決定や業績の評価を行う際、定常的に用いている区分であります。

事業の種類別セグメントは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性により複数の事業セグメントを「受動部品」、「磁気応用製品」及び「フィルム応用製品」の3つの報告セグメントに集約しております。また、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としております。

なお、ASC 205-20「財務諸表の表示－非継続事業」の規定に基づき、前連結会計年度に非継続となったデータテープ事業及びブルーレイ事業に係る数値を除外しております。

セグメント区分とそれを構成する主な事業は、次のとおりであります。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス（コイル、フェライトコア、トランス）、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品、センサ
磁気応用製品	記録デバイス、電源、マグネット
フィルム応用製品	エナジーデバイス（二次電池）、アプライドフィルム
その他	メカトロニクス（製造設備）等

事業の種類別セグメントにおけるセグメント間取引は、独立企業間価格に基づいております。

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
受動部品：		
外部顧客に対する売上高	117,027	123,414
セグメント間取引	859	815
計	117,886	124,229
磁気応用製品：		
外部顧客に対する売上高	86,195	87,057
セグメント間取引	292	21
計	86,487	87,078
フィルム応用製品：		
外部顧客に対する売上高	26,467	22,484
セグメント間取引	734	713
計	27,201	23,197
その他：		
外部顧客に対する売上高	4,710	4,507
セグメント間取引	2,214	3,081
計	6,924	7,588
セグメント間取引消去	△ 4,099	△ 4,630
合計	234,399	237,462

セグメント利益（△損失）

	(単位 百万円)	
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
受動部品	2,822	7,818
磁気応用製品	4,623	7,123
フィルム応用製品	2,110	286
その他	△ 822	△ 417
小計	8,733	14,810
全社及び消去	△ 4,207	△ 5,215
営業利益	4,526	9,595
営業外損益（純額）	659	760
継続事業税引前四半期純利益	5,185	10,355

セグメント利益（△損失）は、純売上高から本社部門損益以外の売上原価と販売費及び一般管理費を差し引いたものであります。

全社に含まれる費用は主として、本社機能部門における全社の運営、管理目的の費用のうち、セグメントに配賦していない費用であります。

地域別セグメント情報

前第1四半期及び当第1四半期連結累計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
日本	22,719	23,897
米州	21,328	19,195
欧州	34,386	36,918
中国	109,935	117,576
アジア他	46,031	39,876
合計	234,399	237,462

当売上高は、外部顧客の所在地に基づいております。

前連結会計年度に非継続となったデータテープ事業及びブルーレイ事業に係る数値を除外しております。

各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国
- (2) 欧州 ドイツ、ハンガリー、フランス
- (3) アジア他 タイ、韓国、台湾、マレーシア、シンガポール

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

TDK株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒井弘行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小尾淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山根洋人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTDK株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して、TDK株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。